

備前市施策評価シート

(平成19年度事業)

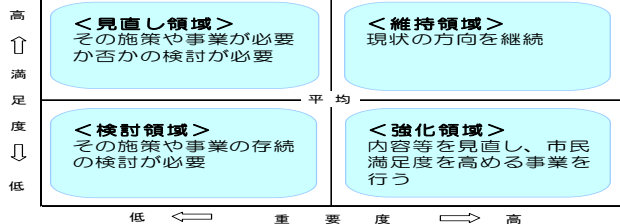
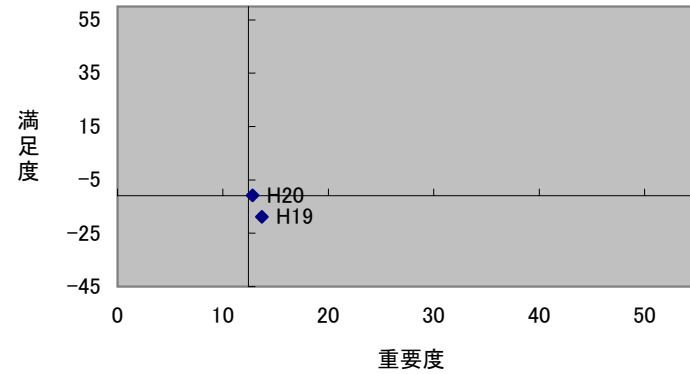
施策名 (小項目)	河川改修・砂防施設整備	コード	01-03-01	作成者	都市整備課長 樽家真佐人 電話 64-1833
		役職		氏名	
				電話	

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目(基本施策)	生活しやすいまちづくり
① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	市民を災害から守り、安全で安心して暮らせるよう、河川改修等を計画的、継続的に実施していく	
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	本市では、これまで台風による集中豪雨や高潮により大災害を受けましたが、国・県・市及び地域住民が一体となって災害復旧に取り組み、一定の成果をあげることが出来ました。しかし、まだ多くの箇所が自然護岸や老朽石積等が未整備であることから、今後、国・県の協力を得て、計画的な河川整備を図り、再び災害を受けることのないよう万全の対策をとることが必要である。また、急傾斜地や土石流危険渓流のうち、法の未指定地については新たに区域指定を受け、整備する必要がある。	
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 県管理河川については、年次的な改修を県に要望していく。 市管理河川の年次的・計画的な整備促進 急傾斜地崩壊対策事業については、県事業として整備が進められているが整備済みの箇所でも老朽化に伴う改修が必要な箇所もあることから、危険度の高い箇所から対策工事などの実施を県に要望する。 	

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21
重要度(%)	13.7	12.8	
満足度(%)	-18.8	-10.8	



調査結果に対するコメント、市民の反応等	調査対象でない施策の場合は、市民の反応等	市民要望に十分対処できていないため、この数字は止むを得ないのかと思う。
---------------------	----------------------	-------------------------------------

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			目標値			ベンチマーク	指標の説明
		H17	H18	H19	H20	H23	H28		
1 河川改良箇所数	箇所	20	20	20	20	20	20		前年度より多く
	実績	15	16	13					
	達成率	75.0	80.0	65.0					
2 市民からの要望への対応(修繕箇所数)	箇所	60	60	60					前年度より多く
	実績	60	40	30					
	達成率	100.0	66.7	50.0					
3 ボランティア参加団体数(道路の指標と重複)	回	87	120	130	160	180	200		参加団体の活動回数を増やす
	実績	119	120	151					
	達成率	136.8	100.0	116.2					
4	目標								
	実績								
	達成率								

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									H20当初予算		
				H17			H18			H19					
				直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数			
1 県河川維持管理事業	C	樋門等管理委託事務 吉井川下流改修促進協会の負担金 ダム所在市町村全国協議会の負担金 河川維持管理要望事務	施設維持管理 内部管理 内部管理 内部管理	216 29 0 0	4,068 0 0 0	0.47 0 0 0	434 29 0 0	1,468 0 0 0	0.16 0 0 0	434 29 15 0	858 0 0 0	0.09 0 0 0	☆☆☆ ☆☆ ☆☆ ☆☆	\$\$\$ \$\$ \$\$ \$\$	491
2 河川改良事業	B	河川改良事業	その他単市	60,699	9,247	1.32	52,839	8,466	1.27	21,491	3,030	0.51	☆☆☆	\$\$\$	28,050
3 河川維持管理事業	B	河川維持管理事業	施設維持管理	18,124	7,261	1.00	11,673	7,810	1.06	7,893	3,203	0.43	☆☆☆	\$\$\$	12,631
4 急傾斜地崩壊対策事業	D	急傾斜地崩壊対策事業県工事負担金 急傾斜地崩壊対策事業要望事務	内部管理 内部管理	9,134 0	947	0.11	6,376 0	2,249	0.28	0 0	1,062	0.13	☆☆	\$\$	0
5 公共土木施設災害復旧事業	B	公共土木施設災害復旧事業	国県補助事業	228,179	9,018	1.39	26,958	1,950	3.10	7,849	1,397	0.25	☆☆☆	\$\$\$	0
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				H17	H18	H19	H20当初(直接事業費)								
				316,381	30,541	4.29	98,309	21,943	5.87	37,711	9,550	1.41	41,172		

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
国・県・市	それぞれの管理区間との連携	連携を密にすることにより、効果が発揮できコストも縮減できる

⑧ 施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度(中・長期目標に対する)	2	財政状況が厳しく目標達成は困難	2	浚渫要望など市民からの要望が多く、現在の財政状況では目標達成は困難
2 事業構成の適当性	3	概ね妥当ではあるが、負担金が多いのでは	3	概ね妥当
3 施策の有効性(評価年度の目標達成)	3	目標達成は厳しいが、市民からの数ある要望を少しでもこなし災害に強いまちづくりを勧めるのに有効	3	目標達成はできなかったが、ボランティアとの協働による防災対策が必要
担当への指示(今後の展開・協働の可能性・事業見直し・新規事業創出等)	財政状況を考慮し、費用対効果、緊急性を十分に考え事業を実施していただきたい		市民との協働により、適正な維持管理が今後も重要である	
二次評価者コメント	防災面から有効な施策であり、市民要望に少しでも答えられるよう、予算の範囲内で計画的、継続的に実施していく。			基本施策への貢献度 4やや高い
役職	産業部長 和志			
氏名	玉垣			